

＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／内外／不動産投信(リート)

基準日：2020年2月28日

「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間：2015年4月7日 から 2020年3月13日 まで

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各13日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：5677

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

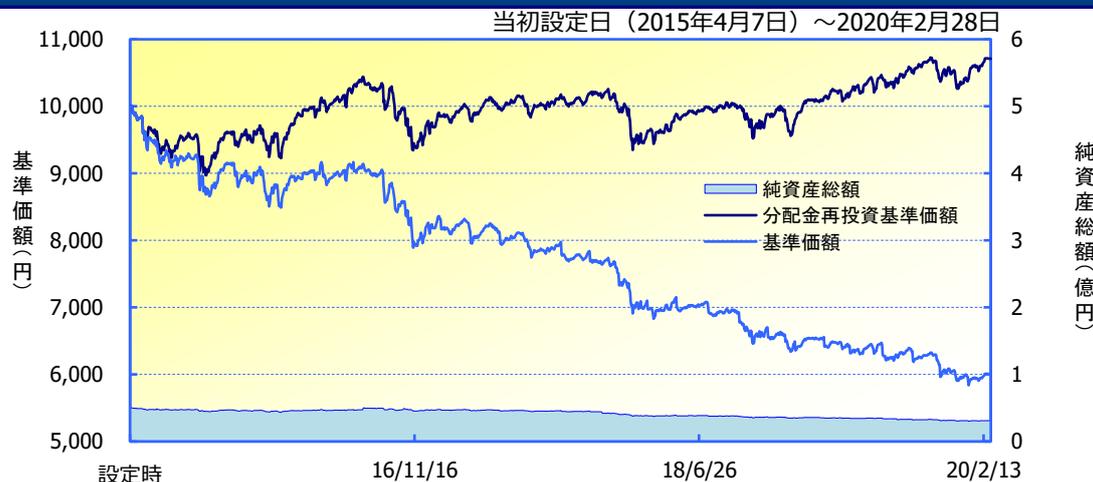
＜基準価額・純資産の推移＞

2020年2月28日現在

基準価額	6,007 円
純資産総額	31百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.3 %
3カ月間	+1.2 %
6カ月間	+1.9 %
1年間	+6.3 %
3年間	+6.7 %
5年間	-----
年初来	+2.9 %
設定来	+7.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～17期 合計:	2,550円
第18期 (18/03)	150円
第19期 (18/05)	150円
第20期 (18/07)	150円
第21期 (18/09)	150円
第22期 (18/11)	150円
第23期 (19/01)	150円
第24期 (19/03)	150円
第25期 (19/05)	150円
第26期 (19/07)	150円
第27期 (19/09)	150円
第28期 (19/11)	150円
第29期 (20/01)	150円
分配金合計額	設定来：4,350円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、3月13日の満期償還を控え、2月14日に投資していたすべての外国籍投資信託を売却しました。2月の当ファンドの基準価額は、先進国リートが上昇したことがプラスに寄与し上昇しました。オプション取引は、マイナス要因となりました。

これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

「為替ヘッジなし」の運用状況

信託期間 : 2015年4月7日 から 2020年3月13日 まで

決算日 : 毎年1、3、5、7、9、11月の各13日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 5678

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2020年2月28日現在

基準価額	5,922 円
純資産総額	31百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.1 %
3カ月間	+1.8 %
6カ月間	+5.7 %
1年間	+7.0 %
3年間	+11.7 %
5年間	-----
年初来	+2.7 %
設定来	+7.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～17期	合計: 2,550円
第18期 (18/03)	150円
第19期 (18/05)	150円
第20期 (18/07)	150円
第21期 (18/09)	150円
第22期 (18/11)	150円
第23期 (19/01)	150円
第24期 (19/03)	150円
第25期 (19/05)	150円
第26期 (19/07)	150円
第27期 (19/09)	150円
第28期 (19/11)	150円
第29期 (20/01)	150円
分配金合計額	設定来: 4,350円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、3月13日の満期償還を控え、2月14日に投資していたすべての外国籍投資信託を売却しました。2月の当ファンドの基準価額は、先進国リートが上昇したことや、為替相場において円安が進んだことがプラスに寄与し、上昇しました。オプション取引は、マイナス要因となりました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金（分配金）の払出しを行ないます。

ファンドの特色

1. リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ 先進国のリートに投資します。
 - ◆ 個別銘柄ごとに、保有口数（株数）の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッドの助言を活用します。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
 - ◆ 「為替ヘッジあり」は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - ◆ 「為替ヘッジなし」は為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり
＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
・各ファンドの総称を「＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα」とします。

3. 払出水準に基づいて奇数月に資金（分配金）の払出しを行ないます。

奇数月の払出水準

1万口当たり 150円

※上記払出水準の数値は、税引き前のものです。
※以下、資金（分配金）を払出金と表示することがあります。

・払出金（分配金）は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、**払出金（分配金）が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落します。**

※払出水準は、上記の額のお支払いを保証するものではありません。また、当ファンドの収益率や利回りを示すものではありません。

※上記の払出水準は、投資対象ファンド*において分配が行なわれ、かつ組入資産の売却やその売却代金の円貨での送金といった取引が円滑に行ないうるとの予想に基づくものです。

※運用収益が払出水準に満たない場合、払出金の一部または全部が、実質的に投資元本の払戻しにより充当されます。

*投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

*上記の払出しの仕組みは、現在の法令や諸規則などを前提としています。今後法令や諸規則などが変更された場合、上記のような払出しがでなくなる可能性があります。

- ◆ 毎年奇数月（1、3、5、7、9、11月）の各13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、払出しを行ないます。

《ファンドの目的・特色》

4. 満期償還日（2020年3月13日）までに基準価額が一度でも2,000円を下回った場合、安定運用に入った後、繰上償還します。

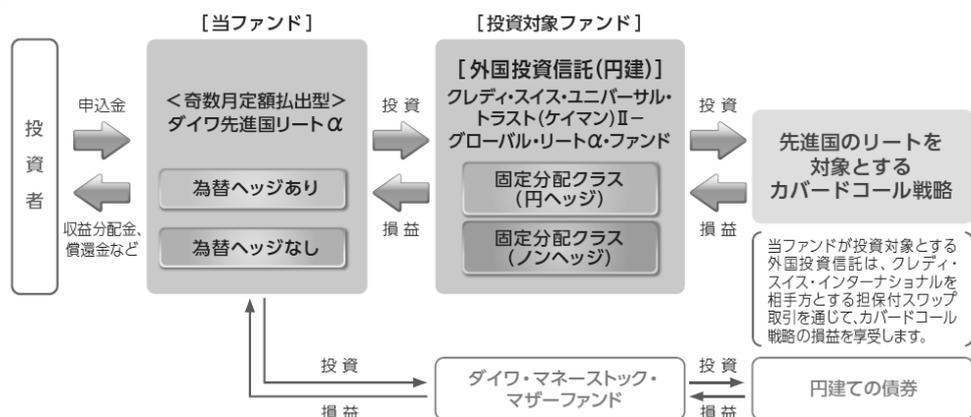
◆基準価額は1万口当たりとし、既払払出金を加算しません。

・当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
 ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1～4の運用が行なわれないことがあります。

5. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

◆外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.353% (税抜 1.23%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	[為替ヘッジあり] 年率 0.54%程度 [為替ヘッジなし] 年率 0.52%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	[為替ヘッジあり] 年率 1.893% (税込) 程度 [為替ヘッジなし] 年率 1.873% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

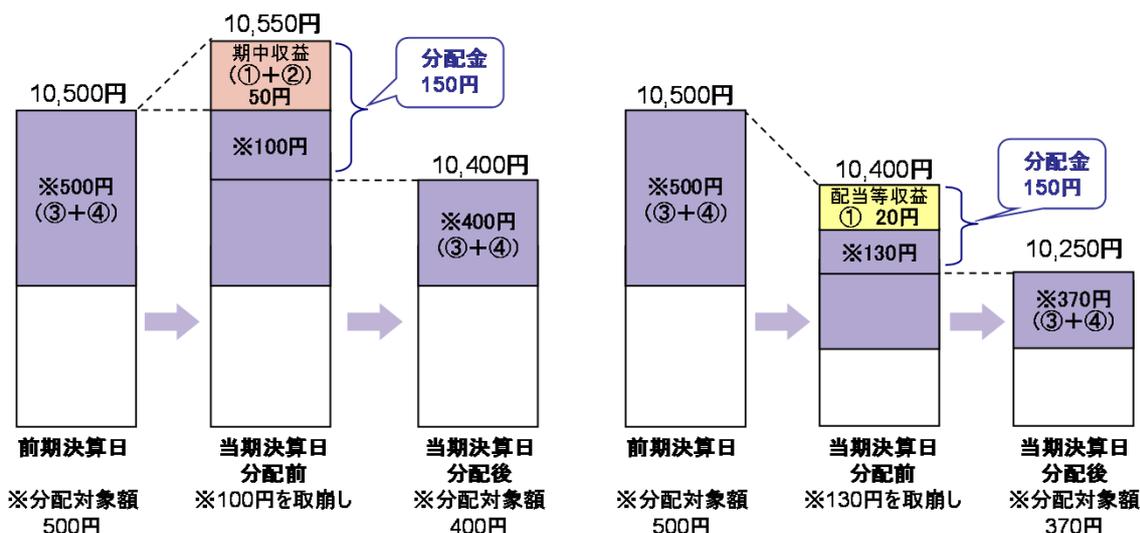


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

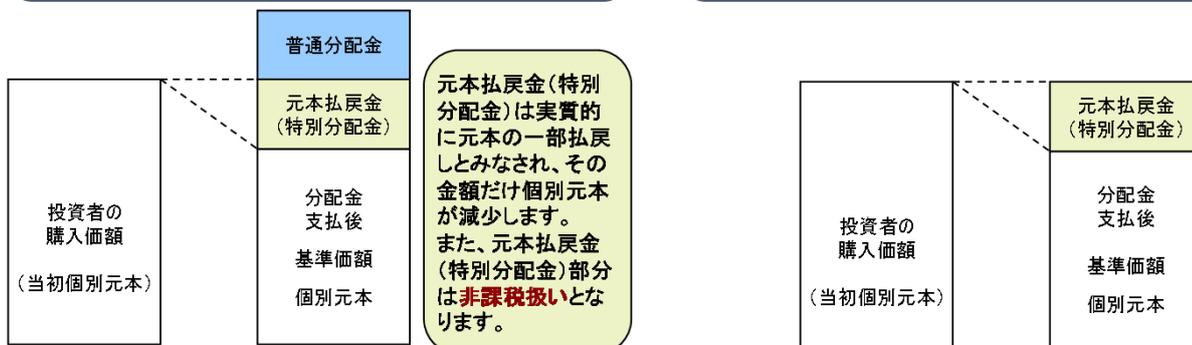


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

<奇数月定額払出型> ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。